

管理者の政策研修

【合同研修】

～政策決定に当たっての決断力をみがく～

目的	社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、住民の視点に立った政策実現を目指して、本県の置かれた状況について学ぶとともに、アカウンタビリティ、危機管理、コンプライアンス等の重要性を認識し、政策決定にあたっての決断力を養う。		
内容	(1) 日本経済、県内の経済情勢について理解する。 (2) 国、地方で今何が問題となっているのか、また今後どのような方向に動いていくのか、将来を見据えた政策決定能力の向上を図る。		
実施年月日	令和3年 8月24日(火)	定員	42名(市町村職員12名 県職員30名)
対象者	(市町村) 課長等以上の職員 (県) 課長級キャリアアップ研修対象者で、受講を希望する職員		
実施場所	大分県自治人材育成センター		
推薦期限	令和3年 7月15日(木)	《第9回》	経費内訳 内訳表1
指定ホテル	—	その他 留意事項	—
研修講師 (プロフィール)	<p>① 最近の金融経済情勢について 【日本銀行 大分支店長】</p> <p>② 管理者の役割 【大分大学 理事 石川 公一(いしかわ こういち)氏】</p> <p>1942年 大分県生まれ 1965年 大分大学経済学部卒業 1968年 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 1968年 大分県採用 1998年 別府市助役 2000年 監査事務局長 2001年 大分県教育長 2003年 大分県副知事 2007年 立命館アジア太平洋大学教授、大分大学経済学部非常勤講師等 2010年 大分大学 監事(立命館アジア太平洋大学客員教授) 2014年 大分大学 理事(立命館アジア太平洋大学客員教授)</p> <p><著書> : 『実践 政策法務』、『図解 自治体職員必携』、『図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集』 『自治体職員と説明責任』</p>		
受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> 幅広く経済や景気について学ぶことができた。とても分かりやすかったです。 住民に対してコンプライアンスの視点に立った説明を行っていくこと、課内職員との意識の共有の必要性を感じた。 日本の現状や、自治体職員としてこれからの方方がわかり、非常に有意義な研修でした。 		
備考			

時間割														
	9:00		10:00		11:00		12:00		13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	
	50	20	30		40	50								30
1日目		受付	オリエンテーション	① 最近の金融経済情勢について	休憩	② 管理者の役割 ～「政策自治体」の実現、コンプライアンスの確立、危機管理、新しい公務員倫理の確立～	昼食	② 管理者の役割 ～「政策自治体」の実現、「コンプライアンス」の確立、危機管理、新しい公務員倫理の確立～					アンケート・閉講	

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、予めご了承ください。